

令和4年9月

# 袋井市議会定例会

## 一般質問通告内容

※ 傍聴のお知らせ ※

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、極力傍聴を控えていただき、インターネット中継をご覧ください。

インターネットで本会議の中継（録画）放送を行っています。  
Yahoo! や Google などの検索画面から  
袋井市議会を検索して、御覧ください。

傍聴者の皆様へ  
携帯電話はマナーモードへの切り替えをお願いいたします。

袋井市議会

一般質問通告議員

実施日	質問順	議員名	質問形式	ページ
9/6(火)午前	1	立石 泰広	一問一答	3
	2	鈴木 賢和	一括	5
	3	木下 正	一問一答	6
9/6(火)午後	4	太田 裕介	一括	7
	5	大場 正昭	一括	8
	6	竹村 眞弓	一問一答	10
9/7(水)午前	7	寺田 守	一問一答	11
	8	山田 貴子	一問一答	12
	9	安間 亨	一問一答	14
9/7(水)午後	10	黒岩 靖子	一括	16
	11	竹野 昇	一括	17

調整の結果、答弁者（市長、教育長）が変更される場合がありますので御了承ください。

質問順序	1	議席番号	13	質問者	<b>立石 泰広</b>
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
<b>1</b>	<b>行政の事務処理ミスで発生した問題の原因と対策</b> 本年4月、ある自治体で事務処理ミスにより、4,630万円の給付金の誤送金が発生した。本市では、4月～6月にかけて、ワクチンの誤接種、給食費の徴収誤り、個人番号通知書の未発送の問題が発生した。これらは本来あってはならないもの。問題発生 of 未然防止策について、政策提案させていただく。  (1) 過去5年間において、事務処理のミスにより発生し、市民・事業者には何らかの影響を与えた問題は、何件発生しているか。 (2) 本市で発生した3つの問題に関し、発生後の庁内で、どのような再発防止の指示を行ったか。 (3) 本市で発生した3つの問題を総括した場合、その発生原因をどのように捉えているか。 (4) 職場で問題が発生した際の、問題の解決手法（原因分析手法）は、職員教育に含まれているか。 (5) 職場において、作業ミスによる問題の発生を防止する目的で、民間企業で広く行われている教育、TWI-JI（確実に信頼できる仕事の教え方）を、本市の職員教育に導入してはどうか。 (6) 職場での実地指導（OJT）における、事務処理マニュアル等の作成・改廃、実地指導の項目・実施時期・実施記録などの実地指導の決め事は、全庁横断で適用する教育規程等で、標準化しているか。				市長
<b>2</b>	<b>郷土の歴史・文化資源の保存と地域振興への活用</b> 私の地元、梅山八幡神社に伝わる稚児流鎗馬の行事が、後継者の減少で継承が難しくなっている。また、神社の近くの常林寺には、日越友好の歴史的価値が注目される、浅羽佐喜太郎公記念碑がある。来年迎える日越外交関係樹立50周年への対応を含め、これらの課題に対する市の施策について伺う。  (1) 本年8月、改正文化財保護法に基づき、「袋井市文化財保存活用地域計画」が作成された。地域全体で文化財の保存と活用の在り方を共有し、支える視点と、約3,000件の未指定文化財も対象に含めた点で画期的な計画。具体的にどのような推進体制の構築を想定しているか。				教育長
	(2) 平成30年11月、天皇皇后両陛下が常林寺の記念碑をご訪問された。ベトナム関係者は、歴代の駐日大使、留学生、学者、政治経済関係者、コロナ前はツアー客が大小7～8回バスで訪れている。また、留学生の市内へのホームステイ、商工会議所間の協力協定締結、市民の募金による小学校校舎建設など、民間レベルの交流が広がっている。				市長

質問順序	1	議席番号	13	質問者	立石 泰広	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一問一答》	答弁者
2	<p>ア 2013年の日越外交関係樹立40周年と、2018年の浅羽佐喜太郎公記念碑建立100周年には、両国で記念行事が行われた。外交関係樹立50周年を迎える来年、民間団体と協力して記念行事の開催が期待されるが、どのように考えているか。</p> <p>イ 外交関係樹立50周年の節目を迎え、両国ともに交流の機運が高まるこの機を捉え、本市のベトナムとの交流に関わる地域資源を、関係団体と協力し、産業面の交流促進に活かしていくことが期待されるが、どのように考えているか。</p>				市長	

質問順序	2	議席番号	2	質問者	鈴木 賢和
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<b>介護支援ボランティア制度について</b> 介護支援ボランティア制度は、高齢者の社会参加や地域貢献、高齢者自身の健康増進を目的とし、市が指定した介護施設でのボランティア活動または、地域包括支援センターから依頼された在宅支援活動を行います。具体的には65歳以上の方が、介護支援ボランティアに登録して、その施設からポイントが付与され、付与されたポイントの合計に応じて転換交付金を支給する制度です。介護支援ボランティア制度を利用されている方からアンケートを実施した結果、共通の声があがった。  (1) 過去の社会的経験が活かせる場所の提供と疾病予防の視点から受け入れ先と活動場の種類を増加することが、登録者の増加と健康寿命を延伸化する方法かと思われませんが本市の考えをお伺いいたします。 (2) ポイントの上限をなくすという考えはないのかお伺いいたします。 (3) これから積極的にボランティア活動に参加できる環境づくりをどのように取り組んでいかれるかお伺いいたします。				市長
2	<b>学習用デジタル教科書について</b> タブレットは、紙の教科書と大きく違い文字や図表、写真を容易に拡大できるほか、文章を読み上げる機能があり動画をみることができます。また、障がいなどで読み書きが苦手な児童・生徒の学習を支える上でも、デジタル教科書の役割は大きいと思われませんが、一方解決すべき課題があります。  (1) デジタル教科書の導入で得られるメリット・デメリットについて本市の考えをお伺いいたします。 (2) 紙のよさは、記憶の定着や深い理解には紙の方が優れているとの研究結果があり、紙の教科書との併用も含め、子どもにとって最適の活用方法に知恵を絞る必要があると思われませんが、本市の考えをお伺いいたします。 (3) 教員に対する取組も重要かと思われします。教科書の活用方法について研修の機会を十分に確保し、教員が自信を持って使えるようサポートするように努めていかなければならないと思ひますが、本市の考えをお伺いいたします。				教育長
3	<b>歩行者空間安全確保に対する工夫の仕方についての取組について</b> 国土交通省による道路の移動等円滑化整備ガイドラインによると、歩行者の一般的な歩道の有効幅員の設定の考え方は車椅子同士のすれ違いを考慮して有効幅員を2メートル最小値として、それ以上の幅員を確保するとされておりますが植樹帯の幅がとられ有効幅員が確保できません。  (1) 植樹帯を除去することにより歩道の安全が確保できると思われしますが、本市の考えをお伺いいたします。				市長

質問順序	3	議席番号	6	質問者	木下 正	答弁者	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）						《一問一答》	
<b>1</b>	<b>本年度施政方針のうち、スポーツ推進について</b>						市長
	<p>(1) 市民のための多様なスポーツ体験機会創出のためのアーバンスポーツやニュースポーツの推進施策は何か。</p> <p>(2) スポーツツーリズムを活用したシティプロモーションや地域経済の活性化のための検討はされているか、また施策は何か。</p> <p>(3) 子どもがスポーツに親しむための地域の受け皿や指導者の確保の進捗状況かどうか。</p> <p>(4) 高齢者の健康維持や子どもの体力増強のほかに親世代の運動不足解消のためスポーツ企画も重要である。現状と今後の展開はどうか。</p> <p>(5) 以上のことを踏まえ、スポーツ政策課を中心としたスポーツ協会、各種団体や庁内各課連携した施策について問う。</p>						
<b>2</b>	<b>本年度施政方針のうち、人間力のある子どもの育成について</b>						教育長
	<p>(1) 家族・友人・クラブ活動仲間、住民同士など、個人的な関係性を持つ人間同士が助け合うといった身近に互助が感じられる環境が必要であると考えるが所見を伺う。</p> <p>(2) 同じ世代の人たちだけでなく、異なる文化・世代・立場の人たちに対しても、傾聴し、気持ちや意思を推察・尊重・共感し、自分の気持ちや意思を適切に伝え、共に理解し合い、考えの対立を調整できる「コミュニケーションスキル」向上のためには地域住民と交流し互助していくことが必要であると考えるが施策は何か。</p> <p>(3) 周りの人と目標やビジョン・問題意識を共有し気持ちを配慮する「リーダーシップ」をどのように構築していくか所見を伺う。</p> <p>(4) 他者の考えや意見を素直に真摯な態度で耳を傾け、自分の考えや意見を謙虚に誠実な態度で発表し、お互いの優れた点を見習ったりすることで、お互いに視野を広げ、啓発し合うことができる力「相互啓発力」を育成するための施策は何か。</p> <p>(5) 以上のことを踏まえ、子どもの社会・対人関係力向上のためには、学校や家庭の教育だけでなく地域の互助力の向上に努めなければならないと考えるが所見を伺う。</p>						

質問順序	4	議席番号	1	質問者	太田 裕介	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	<b>未利用地の有効活用に関して</b> 路線変更、歩道整備は新たな街の形成、スムーズな交通、歩行者の安全確保の確立など市の発展に大きく寄与するものであり、今後も集中と選択により積極的に行っていただきたいと考える。そういった事業開発に伴い、利用が困難な狭小な土地は必然的に発生してしまうものではあるが、近年は様々な工夫により活用困難な狭小な土地は減ってきている。しかし必ずしもゼロにできるものではなく、狭小な土地を今後どのように活用していくか伺う。 また併せて、未利用地の中でも全国的な人口減に伴い、遊休化した民間の工場や事業所、駐車場などの活用についてその考えを伺う。  (1) 道路改良工事により生じる狭小な土地の利用実態に関して伺う。 ア 路線変更工事、歩道設置などの道路改良工事により生じた狭小な土地の実態を把握しているか伺う。 イ 有効活用が難しい道路脇の狭小な土地が発生する場合どのように対応しているか伺う。 ウ 高齢者や子どもの居場所確保やまちなかの歩行者量増加に資するためにベンチ設置を積極的に行っていく考えはあるか。 (2) 袋井市空き家等対策計画には含まれていない遊休化した工場や事業所、駐車場など今後どのように対策をしていくのか伺う。				市長	
2	<b>ふるさと納税のさらなる活性化と利益の最大化に向けて</b> 2021年度のふるさと納税による寄附額は8,302億円と、前年度から23%増え、2年連続で過去最高を更新した。件数も27%増えて過去最高の4,447万件となったとの発表があった。制度が定着し、裾野が広がっているが自治体によっての寄附額には大きな差があるのも現実である。袋井市においても今後さらなる寄附額の拡大を期待したいが、今後に向けては単純に寄附額を増やすだけでなく、諸費用を抑え、純利益の最大化をしていく必要がある。今後寄附額をいかにして増やすか、手数料を以下に減らしていくか伺う。  (1) 袋井市のふるさと納税額は年々増加しているが、ふるさと納税事業単体で見たときの純利益はどうなっているか伺う。 (2) ふるさと納税活性化のため現在7つの選択肢に利用する旨告知をされているが、寄附者の賛同を得やすくするため、市としてより明確な利用法を打ち出すべきと考えるが、その見解を伺う。 (3) 寄附を最大限活かすため、ふるさと納税仲介業者の手数料を少しでも減らしていく工夫が必要と考えるがその取組はどうか。				市長	

質問順序	5	議席番号	16	質問者	大場 正昭
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
1	<b>橋梁長寿命化修繕計画と橋梁点検について</b> 市が管理する道路や橋梁、上水道施設などのインフラの多くは、昭和 30 年代の高度経済成長期から整備が進められ、建設後 50 年以上を経て、今後、老朽化が急速に進行する見通しとなっている。財政負担の軽減と通行の安全確保を目的として、5 年ごとに行う橋梁定期点検を基に計画の見直しも行うこととなっている。  (1) 橋梁の長寿命化修繕計画とその点検について ア 平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 年間で実施した 1 巡目の橋梁定期点検結果を計画の見直しを図っていくとのことであるが、実施状況はどうか。また、橋梁長寿命化修繕計画の見直しの公表が遅れていることについてはどうか。その理由について伺う。 イ 設計基準が低いまま修繕して、大型化した特殊車両の通行に橋梁の強度が本当に保てるのか、検証はできているのか。 ウ 「これまでに経験したことのない大雨」などが降り、万が一、河川の氾濫時に、果たして現在の橋脚が耐えられるのか、判断する市独自の定期点検を行っているのか。市民の安全安心の暮らしを守る観点から伺う。				市長
2	<b>可燃ごみ削減プロジェクト～ふくろい5330（ごみさんまる）運動～について</b> この4月から各自治会の協力を得て、「雑がみ回収」がスタートした。市民の協力をいただき、今後も市の新たなごみ削減事業を積極的に活用してもらい、可燃ごみの削減に取り組んでいきたい。今日までのごみ削減の状況と課題、今後の展開を伺う。  (1) 新たにスタートした「ふくろい5330運動」について ア ごみ処理有料化の見送り決定後、可燃ごみの排出量は減ってきているか。その傾向と対策を伺う。 イ 先般の環境水道部職員による、資源回収日当日朝及び前日夕方の両方で立ち合いを行っている自治会への状況はどうか。自治会役員や当番の方の負担も含め、問題点、課題は何か。 ウ 永年課題となっている、生ごみの水切りの実施などの周知や方法はどうか。また、以前取り組んでいた生ごみ処理機導入についての補助金は今後復活の可能性はどうか。 エ 夏場に多く出された草木、剪定枝の回収状況はどうか。自治会へのコンテナ貸出し回数の増、時として、民間業者への搬入料金への補助などを考えることはどうか。				市長

質問順序	5	議席番号	16	質問者	大場 正昭	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
3	<b>市道大谷幕ヶ谷線の法面崩落について</b> 当路線は数年前から毎年のように土砂崩れが起きている。崩落のたびに、単なる原状回復にとどまらず、しっかりとした万全な対策をお願いしてきている。そのような中、今年も7月の雨で再び大きく崩落し、現場は未だブルーシートで覆われ、痛々しい姿となっている。今後の災害復旧工事について緊急的に伺う。  (1) 市道大谷幕ヶ谷線で発生した法面崩落について ア 市として、法面崩落の発生前の状態をどのように把握し、どのような対応をとっていたのか、まず初めに伺う。 イ 法面が崩落した原因と今日までの復旧の現状はどうか。 ウ 今後の道路構造物等の点検範囲を拡大することについて、どう考え、対応していくのか。				市長	

質問順序	6	議席番号	12	質問者	竹村 眞弓
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一問一答》					答弁者
1	<p><b>ひきこもりなどの生活課題を抱える方への支援体制について</b></p> <p>「ひきこもり」「孤立無業者」など社会的な孤立状態にある人たちの増加が、社会の直面する問題となっている。そして、今後もさらに深刻化すると言われ、ひきこもりの状態が数年から何十年と続くことで「9060問題」が本格化するとも考えられている。そして、孤独死、無理心中の増加、親の死体遺棄など身近で重大な問題が懸念される。この背景には、地域社会とのつながりが絶たれた社会的な孤立があり、親子共倒れ問題の発生や事件化するまでSOSの声をあげられない家族の孤立が地域に潜在化している。したがって、ひきこもりを少しでも減らしていく、改善に向けての取組を強化することが非常に重要だと考える。</p> <p>(1) 本市において、「8050問題」に該当する世帯の対象数の把握はできているのか、また、相談件数はどのくらいあるのか伺う。</p> <p>(2) 現状の取組の評価と課題に向けての今後の対策について伺う。</p> <p>(3) 潜在的な世帯への支援対策について伺う。</p>				市長
2	<p><b>带状疱疹発症者の増加に伴う予防接種の必要性について</b></p> <p>带状疱疹は、加齢による免疫力の低下、疲労やストレスなどが発症の原因となっている。50歳代から発症率が高くなり、80歳までに大体3人に1人が発症、複数回発症する人もいる。高齢化とともに年々増加し、昨年までの約20年間で5割近く増え、今後さらに増加することも確実視されている。目や耳などの神経を傷つけると、めまいや耳鳴りなどの合併症を引き起こし重症化すると視力低下や失明、顔面神経麻痺などの重い後遺症が残る可能性が指摘されている。また、带状疱疹後神経痛で痛み、3カ月から数年も治療されている事例が見られることで、带状疱疹の予防にワクチン接種が推奨されている。</p> <p>(1) 带状疱疹についての認識、予防接種の効果についてどのように理解されているのか伺う。</p> <p>(2) 市民への周知の必要性について考えているか伺う。</p> <p>(3) 带状疱疹の予防接種費用の助成制度の検討は考えているか伺う。</p>				市長

質問順序	7	議席番号	17	質問者	寺田 守
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<b>ウォーキングコースの交通安全対策</b> 日本一健康文化都市をまちづくりに掲げている当市では、ウォーキングを活かしたまちづくりを進めている。当市が、現在推奨しているコースが市内にはあるが、このコースで交通事故が発生している。事故の発生状況と防止対策について伺う。  (1) ウォーキングコースの利用者の交通事故発生状況を把握しているか。 (2) 同コースの交通事故発生危険箇所について認識しているか。 (3) 同コースの危険箇所について、どのような安全対策を取っているか。 (4) 今後、同コースの安全対策をどのように進めていくか。				市長
2	<b>高齢者等紙おむつの支給事業の状況</b> 高齢者の在宅介護を進めるため、要介護者への紙おむつの支給事業を行っている。今年度より支給対象者に対し所得制限を設けたが、事業の現状と市の基本的な考えを伺う。  (1) 高齢社会を迎え、在宅介護について市の基本的な考えはどうか。 (2) 高齢者等紙おむつ支給事業をどのように考えているか。市民の評価はどうか。 (3) 紙おむつ支給事業の対象者、支給状況はどうか。所得制限を設けたことによる影響はどうか。 (4) 同事業の対象者に対し、制度変更についてどのように通知したのか。 (5) 袋井市長寿しあわせ計画（令和3年度～令和5年度）に記載されている高齢者等紙おむつ支給事業計画の変更はあるか。				市長
3	<b>大河ドラマ「どうする家康」の放映</b> 来年1月から始まるNHK大河ドラマ「どうする家康」の放映も目前になった。大河ドラマは国民的な人気番組であり、今回は当市ともゆかりの深い徳川家康がテーマとなっている。当市の歴史資源の活用、シティプロモーションにも重要と考えるので現状の取組、計画について伺う。  (1) 今回の放映は、市の観光振興にもまたとない機会と思うが、当市として何を発信していくのか。  (2) 袋井市文化財保存活用地域計画の策定が進められているが、今回の放映を機に地域との連携をどのように考えているか。 (3) 放映を機に、次世代を担う子どもたちにも市の史跡や歴史を伝えていくことが大切と思うが、どのような用意をされているか。				市長
					教育長

質問順序	8	議席番号	18	質問者	山田 貴子	答弁者	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）						答弁者	
<b>1</b>	<b>産後ケアの実施状況</b> 厚生労働省が出産後の授乳指導や育児相談など「産後ケア」の実施状況について、全自治体の実態調査に乗り出しています。そこでお伺いいたします。  (1) 女性は妊娠、出産に伴い、ホルモンバランスの変化や慣れない育児で心身の不調に陥りやすくなり、コロナ禍と重なってうつ症状の危険性が高まっていると言われていています。本市の産後ケアを必要としている人を把握していますか、お伺いします。 (2) 産後ケアは心身の不調を改善し、虐待防止効果もあるとされています。どのように産後ケア事業を行っているのかをお伺いします。 (3) 政府は来年4月に創設する「こども家庭庁」の基本方針に、産後ケアの環境整備を明記し、同庁に新設する「生育部門」に、産後ケアは①母親に施設で宿泊し、休息を取ってもらう②支援拠点での親への育児相談③助産師による授乳やおむつ替えの指導などを行うとなっていますが、本市は、クリアできますか、クリアが不可能な場合の対策はありますかお伺いします。 (4) 今後の産後ケアの運営方針を伺います。					市長	
<b>2</b>	<b>学校教育</b> (1) 文部科学省は、2021年度英語教育実施状況調査の結果を公表しました。中学3年修了時に「英検3級」以上の力がある生徒は47.0%で前回2019年度より3.0ポイント増え、調査が始まった2013年度以降最高だが、政府目標の50%には届かなかったと公表されました。そこでお伺いします。 ア 袋井市は2019年地方創生加速化事業の一環として「英検チャレンジ」事業を実施し、英語検定試験の助成を行っています。最近の英検チャレンジについて近況をお伺いします。中学校卒業時に英検3級程度以上を持つ生徒の割合はどのくらいですか。英検にチャレンジして合格率はどのくらいなのか、どこで受験するのかをお伺いします。 イ 学習した英語を活用する場として、袋井市独自でイングリッシュ・デイキャンプ等を行っています。どのように行っているのかをお伺いします。これらを通じてチャレンジ参加者は増えましたか、またコロナ禍で影響がありましたかお伺いします。 ウ 今年度3級程度以上を持つ目標は、何%ですか、それに対する課題と展望をお伺いします。					教育長	

質問順序	8	議席番号	18	質問者	山田 貴子	
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一問一答》						答弁者
2	<p>(2) 外国籍の不就学</p> <p>義務教育段階に当たる年齢で国公私立の小中学校や外国人学校などに通っていない不就学の可能性がある外国籍の子どもについてお伺いします。</p> <p>ア 外国籍の子どもに就学についてどのように指導しているのかを伺う。</p> <p>イ 外国籍の子どもの不就学を把握していますかお伺いします。</p> <p>ウ 外国籍の子どもを就学させる義務はありませんが、不就学の子に対して市の考えを伺う。</p>				教育長	
3	<p><b>無園児</b></p> <p>保育所や幼稚園などの施設に通わない小学生就学前のゼロ歳から5歳までの子どもは「無園児」と呼ばれ、親子が孤立すれば虐待などのリスクが高まるとの指摘があり、回避するのが狙いです。そこでお伺いします。</p> <p>(1) 今年度やっと待機児童ゼロになった本市ですが、無園児について把握はしていますか。</p> <p>(2) 保育所などを利用していない家庭が孤立し、『孤育て』を強いられ孤立が虐待に繋がる懸念もあるとのこと。無園児（3歳～5歳）のうち支援が必要なケースについて、子どもが置かれた環境を把握し、対策等をどのように考えているのかをお伺いします。</p>				市長	
	<p>(3) 保育所の申込みは就労状況などによって優先順位が決まるほか、①障がいがある子どもや、日常的にたんの吸引などが必要な医療的ケア児が受入れを拒否される。②外国籍で入園手続きが分からない③経済的困窮などの理由が挙げられますが、本市として無園児（3歳～5歳）にどのような対策を進めるのかをお伺いします。</p>				教育長	

質問順序	9	議席番号	4	質問者	安間 亨
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<p><b>インボイス制度について</b></p> <p>令和5年10月から消費税の仕入額控除の方式として「インボイス制度」が始まる。売り手側、買い手側の双方に影響し、特に売り手側は適格請求書発行事業者でないとインボイスが発行できず、インボイス発行を望む買い手側との取引の継続が困難になるケース等が予想される。それに伴い免税事業者が課税事業者へと移行が必要となるが、本件に関して、市の考えと対応を伺う。</p> <p>(1) 本年8月、東京商工リサーチが企業向けアンケート調査を実施した。この調査結果によると、インボイス制度を「知らない」は7.5%、半数近く（46.7%）の企業が税控除ができる免税事業者との取引方針を決めていない実態が分かった。制度の認知は広がっている一方、準備や対応は鈍い結果となった。また、税控除ができない免税事業者との取引については、「これまで通り」との回答は4割（41.2%）にとどまり、「取引しない」が約1割（9.8%）、「取引価格を引き下げる」も2%（2.1%）あったという結果である。本インボイス制度に係る市内事業者の動向に関して、市は把握しているか。</p> <p>(2) 市内事業者が、売り手側として令和5年10月1日からインボイスを交付するためには、令和5年3月31日までに登録申請手続きを国税庁ホームページにて行う必要がある。市として、情報周知や登録のサポートを袋井商工会議所と共に行うべきではないか。</p> <p>(3) 市内事業者が適格請求書発行事業者に移行する際、国では、小規模事業者持続化補助金やIT導入補助金等のいくつかの補助事業を設けている。こうした補助をメローねっと等で積極的に周知するとともに、市内中小企業の成長を促すことが市長の考える「稼ぐまち袋井」の実現につながると考えるが、市の考えはどうか。</p> <p>(4) 令和4年6月20日に総務省より発行された、「消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）への対応に係る留意事項等について（依頼）」の本市の対応状況は。</p>				市長
2	<p><b>ドナーミルクの普及について</b></p> <p>別の母親から寄附された母乳、いわゆる「ドナーミルク」で小さな赤ちゃんを救う。我が国では、認知度が低く、ドナー登録機関や利用病院の普及等、諸外国と比べて体制の整備が十分に進んでいない。ドナーミルクが必要な赤ちゃんは、年間約5,000人誕生しているが、供給量は圧倒的に不足している状況である。国は、母乳が出ない母親に代わり、母乳を無償提供する「母乳バンク」の調査研究事業に乗り出し、3年目の本年度で最終年を迎える。そこで、ドナーミルクの普及について、本市の考えを伺う。</p> <p>(1) 静岡県内でドナーミルクの提供を受けられる医療機関は2病院ある。また、ドナー登録手続きが可能な施設は1病院となっている。本市は、ドナーミルク普及の必要性をどのように捉えているか。</p>				市長

質問順序	9	議席番号	4	質問者	<b>安間 亨</b>
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
《一問一答》					
<b>2</b>	(2) 母乳バンクの周知・啓発が重要であると考え。こうした取組に加え、母乳バンクに関する意識調査や利用ニーズの把握調査を行うべきと考えるがどうか。				市長

質問順序	10	議席番号	3	質問者	<b>黒岩 靖子</b>
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
<b>1</b>	<b>台風などの水害や地震災害での避難方法について</b> 災害時の避難所は各自治会により決められているが、水害のときは同じ避難所に行けるとは限らない。まず安全な場所で危険を回避し、小康状態になってから避難所へ向かうか自宅へ戻るかを選択するのがベストである。命を守る行動のために伺います。  (1) 特に河川が近くにある地域は、緊急な場所に避難することが求められる。安全と思われる施設や企業の駐車場へ一時避難できるように、前もってその施設の代表者に可能か打診していただく必要があり、そうした候補施設を緊急避難所として協定等を結ぶことが必要と思うが、市としてはどのように考えるか伺う。 (2) 市や各自治会で決められた避難所について、健常者はどのような避難所でも過ごすことができるが、お年寄りや体が不自由な人は、寝床から起き上がることや、トイレまで行くのにも不自由な方もいて、避難所へ行くのも拒む人もいる。そのための対処はどのように考え、どのような備えがあるか伺う。				市長
<b>2</b>	<b>農地付き空き家について</b> 総務省における田園回帰に関する調査研究報告書においては、若い世代において、農村漁村への移住をしてみたいという、潜在的に高いニーズを持っていると記載されていることから、田園回帰等の移住促進に向け、市内の農地付き空き家を地域として活用する制度の創設が必要ではないか。  (1) 農地付き空き家の取組を推進するために、提供可能な農地付き空き家の情報集約と提供をどのように取り組んでいくのか伺う。 (2) 農地の権利取得における下限面積について、別段の面積を設定する考えはあるのか。 (3) また農地付き空き家への取組を、地域支援として捉えるか伺う。				市長

質問順序	1 1	議席番号	1 1	質問者	竹野 昇	答弁者	
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》							
1	<b>浜岡原発再稼働の地元同意を袋井市も権利として含めるべき</b> 御前崎市は立地自治体のみで地元同意はよいとの見解だが、原発事故が起きた際の広域避難計画策定を義務付けられている31キロ圏内自治体の意見が反映されないのはおかしい。袋井市も再稼働に当たっては、意見が言える仕組みを作るべき。					市長	
	(1) 31キロ圏内自治体、例えば磐田市、掛川市、菊川市、島田市、藤枝市なども袋井市と同じように広域避難計画策定を義務付けられている。これら自治体も広い意味の地元として、再稼働に当たっては同意するか不同意かの意見が尊重されるべきだと思うが、この問題に関して市長のお考えを伺いたい。						
	(2) 意見が反映される仕組みを作るには、中電との安全協定に地元同意の範囲を文書化する必要がある。また政治的には、県知事と31キロ圏内自治体首長が協議し、合意が成立したら、県知事が31キロ圏内自治体の意向を尊重するとの見解を明確に記者会見や県議会で公表するのも一つの方法である。						
	ア 安全協定に地元同意の範囲を入れることについて、市長のお考えを伺う。						
	イ 県知事と31キロ圏内自治体首長がこの問題で協議することに関して、市長のお考えを伺いたい。						
2	<b>建設土木など予定価格が一定額以下の工事発注について</b> 現行では、それぞれ担当部署が修理を含め工事発注する仕組みとなっている。例えば学校施設やコミュニティセンターなどの公共施設工事発注にあたり、所管の部署が入札に必要な書類を作成する必要がある。工事発注業務の専門部署を新たに設け、そこに建築・機械・電気・土木などの専門的知識と資格、経験がある職員を配置すれば、一定額以上の大きな工事は設計など民間委託が必要になるかもしれないが、それ以下の工事なら市職員で対応できると思う。市職員の働き方改革や民間委託を減らすことによる経費節減にもつながる。					市長	
	(1) 現行の工事発注の仕方がベストと思えないが、市長のお考えを伺う。						
	(2) 来年度以降、工事発注業務専門の部署を設け、そこに1級建築士や土木技師などの資格を持つ職員を配置する考えに対し、市長はどう思われますか。						

質問順序	11	議席番号	11	質問者	竹野 昇
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
<b>3</b>	<b>袋井市墓地条例改正について</b> 市営墓地を購入した市民から、樹木葬のほうが自分たちが死んだ後、子どもたちの負担にならないので切り替えようと担当課に問い合わせたら、3年を経過しているから、今の和式墓所を返して、新たに樹木葬墓所を購入してくださいと言われたが、25万円の永代使用料が戻らず、新たに樹木葬墓所永代使用料20万円を払うのは負担が大きい、何とか減額できないものかとの訴えがあった。条例10条に、既に収めた使用料は還付しない、3年以内なら2分の1を還付できるとある。最近樹木葬に関心と人気が高まっている。既に和式や芝生、壁型墓所を購入され、3年経ってもお墓を立てる必要がなく、その後家族を含め樹木葬がいいと望まれても、条例がこのままでは市民の負担が大きい。同じ市営墓地内での変更だから、変更の場合永代使用料を減額できないものか。  (1) 変更の場合、永代使用料を減額できるよう、条例の改正が望まれるが、市当局の見解を問う。				市長
<b>4</b>	<b>個人情報保護に関して</b> 袋井市は個人情報保護に関しては厳しい対応をしている。ところが、自衛隊袋井地域事務所の求めに応じて、高校生年代の個人情報は本人や保護者に無断で、氏名・住所・生年月日情報を提供している。近年全国の自治体の中に、たとえ自衛隊の要請であっても、個人情報保護の観点から、依頼を断っているところがある。安倍政権の時に解釈改憲で自衛隊が海外で戦争ができる安民法制が成立した。自衛隊に志願するのは個人の自由意志だが、行政が安易に若者の個人情報を自衛隊に提供するのは問題だと思う。  (1) 本人や保護者の了解なしに個人情報を提供している事実を、個人情報保護の点で市当局は問題なしと認識しているのか。 (2) 相手が国でありやむを得ないと認識していても、最低限本人や保護者の了解が得られる人に限り、個人情報提供協力にとどめるべきだと考えるが、市当局の見解を問う。 (3) 個人情報を自衛隊に提供している事実を市広報などに掲載すべきと思うが、このことに関しての市当局の見解を問う。 (4) 全面的に情報提供に応じない判断が一番望ましいが、今後の当局の見解を伺いたい。				市長
<b>5</b>	<b>安倍氏国葬に市施設での弔旗掲揚をしないことを求める市民団体の要請に関して</b> (1) 安倍元首相の評価は市民により異なる。弔旗掲揚は市として弔意を表す行為であり、学校や市施設への掲揚は避けるべきと考えるが、市当局の見解を問う。				市長